守谷市障がい者福祉計画(第3期)令和3年度実施状況について

守谷市 社会福祉課

●守谷市障がい者福祉計画(第3期)令和3年度実施状況について

1 共に築く福祉のまちづくり

1 共に築く福祉のまちづくり

1-1 共に支え合うまちづくりの推進

(1) 理解と交流の促進

【取組の方向性】

全ての人々が「障がい」についての理解を深めることができるよう、講演会等の学習機会を設けるほか、市広報紙等を通じた啓発活動を行います。また、多様な場面において、障がいのある人となない人との交流機会を増やします。

施策・事業	内容	実施事項（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
講演会・勉強会の開催	講演会等を開催し、市民が「障がい」についての一般的な知識や専門的な知識を学ぶ機会を確保します。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から講演会は開催せず、障がい者週間を含む12月の期間に啓発を実施することで、障がいに関する理解を深めてもらいました。	令和3年12月3日～24日に市役所市民ホールで来庁者や職員に対して障がい福祉サービス事業所の紹介やその事業所の利用者の作品の展示を行うことで、障がい者に対する理解を求めました。 障がい者週間（令和3年12月3日～9日）においては、庁舎正面に懸垂幕を設置したほか、広報や市政情報モニター、SNSに記事を掲載しました。 中央図書館入口において、障がい者週間コーナーを設置し、ほかほかの会（障がい児父母の会）やそら～ちの活動の紹介について展示を行いました。	社会福祉課
広報活動の推進	市広報紙、市ホームページ、パンフレット等の様々な広報手段を用いて、「障がい」や「障がい者」に対する理解を深める啓発活動を推進します。	広報もりやや市制モニターを活用し「障がい」や「障がい者」に対する理解を深めるための啓発活動を実施しました。	障がい者団体・障がい者週間について11/10号広報、発達障害啓発週間について3/25号広報、障がい者週間について12/1から12/9市政モニターに掲載しました。	社会福祉課
障がい者週間における啓発活動の実施	市庁舎に懸垂幕を掲示し、障がい者週間（12月3日から12月9日まで）の周知を図るとともに、この期間中において「障がい」についての理解を深めることができるよう、啓発活動を実施します。	令和3年12月3日～24日に市役所市民ホールで来庁者や職員に対して障がい福祉サービス事業所の紹介や事業所の利用者の作品の展示を行い、障がい者に対する理解を求めました。 障がい者週間においては、庁舎正面に懸垂幕を設置したほか、広報や市政情報モニター（ヘルプマーク含む）、市公式SNS（ツイッター・Facebook）に記事を掲載しました。 中央図書館特設コーナーを設置し、障がい者週間コーナーを設置し、ほかほかの会（障がい児父母の会）・そら～ちの活動の紹介や作品等の展示をしました。		社会福祉課
福祉教育の推進	道徳の時間等において人権教育を実施するほか、福祉体験学習の機会を通して障がいについての理解を深める取組を行います。	・小・中学校では、「人権教育全体計画」「人権教育推進計画」「人権教育年間指導計画」を作成し、道徳、特別活動の時間等に、人権教育を行っています。また、市内小中高合同で思いやりあふれる学校・街づくりを目的として「Moriyaきらめきフォーラム」を開催しております。本年度は、コロナ禍の中で各中学校区でオンラインでのフォーラムを行いました。 ・福祉体験学習においては、総合的な学習等で各校計画的に取り組むことができました。	道徳、特別活動等授業（各35回） きらめきフォーラム （年1回各中学校区） 福祉体験学習（各校で対応）	教育指導課
交流機会の確保	守谷市障がい者福祉センターで実施する「ひこうせんまつり」等のイベントを通じて、障がいのある人となない人との交流機会を確保します。また、特別支援学校の児童と地域の児童との交流機会を確保します。	教育指導課では、伊奈特別支援学校、下妻特別支援学校に通っている児童・生徒が、居住地の市内小・中学校で交流を行いました。今年度は、コロナ禍の影響で、直接交流ではなく、手紙等のやりとりで間接交流を行いました。また、居住地での交流を希望する件数も1件と少ない状況でした。 守谷市社会福祉協議会主催の守谷市近隣の障がい児者施設・団体が出店した「第13回買ってNetバザールinイオンタウン守谷」を通じて、障がいのある人となない人と交流を行いました。 新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から「ひこうせんまつり」、「守谷市ふくしまつり」の開催は中止しました。	【教育指導課】 ①特別支援学校 ◎下妻特別支援学校 ②小学校 ◎黒内小学校 【社会福祉協議会】 第13回買ってNetバザールinイオンタウン守谷 開催日：R3.7.3～4 出店団体：12施設・団体	社会福祉課 教育指導課 社会福祉協議会

(2) 市民参加による多様な福祉活動の促進

【取組の方向性】

市民の地域福祉の意識を高めるとともにボランティア意識の醸成に努め、地域ボランティアが地域福祉活動の担い手となるよう支援します。
また、ボランティア団体の交流やボランティア活動の活性化を促します。

施策・事業	内容	実施事項の詳細（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
ボランティアの確保・育成	ボランティア養成講座や研修会を開催するほか、ボランティア団体の交流会を実施します。	新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から例年開催している高野地区子どもヘルパー、守谷市ボランティア協会会員の交流、ボランティア講座や研修会を中止しました。 伊奈特別支援学校守谷地区会交流会は、PTA連絡会の役員の負担が大きいため、令和3年度で終了しました。	令和3年度は中止したことから、高野地区まちづくり協議会主催「子どもヘルパー養成講座」は新たな取り組み方法を検討します。	社会福祉協議会
ボランティア活動の支援	ボランティア活動に関する情報提供や活動場所の支援を行うことにより、市民がボランティア活動に参加できる環境を整えとともに、ボランティア活動を活性化します。	社会福祉協議会では、ボランティア活動を支援するため「ボランティア活動保険」への加入・促進と加入保険料の一部助成を継続して行っています。 もりや公益活動促進協会を設立し、公益活動を支援する体制を整えることができました。もりや公益活動促進協会が実施する令和4年度からの助成金制度について周知するとともに募集を行いました。	【社会福祉協議会】 ボランティア活動保険加入者：1,187人 【市民協働推進課】 ボランティア登録数：91団体 構成人数：2,145人 (市民活動支援センター・もりや公益活動促進協会登録数)	社会福祉協議会 市民協働推進課
ボランティアニーズの把握	障がい者がどのようなボランティアを求めているのかを把握し、ボランティア団体に障がい者が求める支援の情報を提供します。	福祉体験学習（手話・点字・車いす・目かくし歩行・インスタントシニア）においては、各学校の希望等に応じ、ボランティアや社会福祉協議会が指導を行い、体験を通じて、当事者や福祉について学ぶ機会を提供しました。	市内小学校4校 参加者：376人	社会福祉協議会
(仮称)地域福祉活動協力員制度の導入	地域の支え合い・助け合い等の地域福祉活動に取り組むため、地域福祉活動協力員制度の導入を進めます。	地域福祉活動協力員制度の推進の一環として、「ほほえみサービス協力会員・養成講座」を実施しました。	・ほほえみサービス 利用者：9人 協力者：23人 ・ほほえみサービス協力会員・養成講座（11/30、12/14、12/17） 受講生：12人 (新規4人、既存8人)	社会福祉課 (社会福祉協議会)

1 共に築く福祉のまちづくり

1-2 安心・安全な生活環境づくり

(1) 障がい者に配慮したまちづくりの推進

【取組の方向性】

障がいの有無にかかわらず、全ての人が快適に暮らせるよう、建物や道路、公共施設等のバリアフリー化等に取り組むとともに、民間事業者等に対してもこれらの取組への協力を要請します。

施策・事業	内容	実施事項（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
公共施設のバリアフリー化の推進	公共施設の建設や改修に当たっては、段差の解消や手すりの設置、障がいの特性に配慮した同線の確保等、全ての人が利用しやすいように施設整備をおこないます。	庁舎トイレ照明改修工事を実施し、トイレの照明を人感センサーとし、誰もが使いやすいように改修を行いました。 庁舎中庭修繕工事を実施し、経年劣化により生じていた中庭の段差を解消する工事を行いました。	庁舎トイレ24箇所 庁舎中庭	管財課
安全な歩行空間の整備	道路の新設や改修に当たっては、全ての人が安心して通行できるよう、安全な歩行空間の整備を行います。また、障がい者の通行の妨げになる歩道上の不法占有物を解消し、安全な歩行空間を確保します。	狭あい道路の拡幅工事を3路線実施しました。		建設課
点字ブロックの設置	視覚障がい者が安全に移動できるよう、歩道の新設や改修に当たっては、点字ブロックを設置します。また、点字ブロックの破損が確認された場合には、早期に改修します。	都市計画道路坂町・清水線の工事により新たに2交差点について点字ブロックを設置しました。		建設課
低床バスの導入	市が運行するコミュニティ・バスについて、障がい者や高齢者等に利用しやすいよう、低床バスによる運行を推進します。	令和2年度に低床式のコミュニティバスを導入しており、現在も継続して運行しています。	現在2台運行中	都市計画課
民間施設のバリアフリー化の推進	民間事業者が公共性の高い施設を建設する際には、全ての人が利用しやすい施設となるよう整備を促します。	開発行為等の申請があった場合には、障がい者用の駐車スペースやスロープ及び手すりの設置の有無を確認して指導しています。	実施事項はありません（該当する施設の協議・申請がなかったため）。	都市計画課
障がい者に配慮した駐車場設置の推進	民間事業者が設置する公共性の高い施設において、身体に障がいのある人等に配慮した駐車場の設置を促します。	開発行為等の計画の相談や申請があった場合に、公共性の高い施設は勿論のこと、公益性の高い施設、店舗及びサービス施設の計画の場合には、障がい者等用駐車場の設置の有無を判断し指導しています。	実施事項はありません（該当する施設の協議・申請がなかったため）。	都市計画課

(2) 居住環境の整備・改善

【取組の方向性】

障がいの状態に応じて行う住宅改修や住宅内の移動等を支援する用具の購入について、支援を行います。また、公営住宅については、障がいのある人の入居に配慮するとともに、障がい者も安心して暮らせるよう、バリアフリー化の取組を進めます。

施策・事業	内容	実施事項の詳細（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
住宅改修の支援	身体に障がいのある人が自宅において安心して暮らすことができるよう、住宅の改修に必要な費用を助成します。また、住宅改修費用の助成制度を広く周知・案内し、対象が遺漏なく利用できるよう支援します。	身体障害者手帳等を交付する際に、制度の説明をしています。	申請件数：6件 1,230,573円	社会福祉課
移動・移乗支援用具の給付	居住環境における安全な移動・移乗に資するため、住宅内における移動・移乗支援用具（手すり、スロープ等）を給付します。	自宅内の移動等に必要な方に、制度の説明をしています。	申請件数：1件 54,000円	社会福祉課
公営住宅のバリアフリー化の推進	障がい者が利用しやすいように、公営住宅のバリアフリー化を推進します。	平成30年度に市営住宅のバリアフリー化工事を完了しました。	実施事項はありません。	建設課

(3) 暮らしの安全対策の充実

【取組の方向性】

災害が発生した際に、一人で避難することができない障がい者の支援が行えるよう、地域ぐるみでの見守り体制の構築を図ります。また、障がい者や高齢者等に対する犯罪被害を防止するための防犯知識の周知や地域における防犯体制の充実を目指します。

施策・事業	内容	実施事項（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
避難行動要支援者名簿の整備	災害が発生した際等に自ら避難することが困難で支援が必要な人を把握し、有事の際にこれらの人が円滑に避難できるよう、避難行動要支援者名簿を整備します。	守谷市避難行動要支援者登録制度実施要綱に基づき、7月1日と1月1日を基準日として年2回名簿を作成し、自治会・町内会に名簿を交付しました。また、消防署、警察署、民生委員児童委員等の支援者に名簿を提供しました。	(R4.3現在) 登録者数：1,854人 同意者数：1,400人 提供者数：1,025人	社会福祉課
福祉避難所の確保・周知	通常の避難所では避難生活が困難な人のために、福祉施設等と協定を結ぶことで福祉避難所を確保し、当該避難所の情報を周知します。	介護福祉課では、新たな福祉避難所協定に向けた話し合いができましたが、正式な締結には至っていません。	【介護福祉課】 新規協定に向けて協議した事業所：1社	介護福祉課 健幸長寿課 社会福祉課

NET119の登録の勧奨	音声による緊急通報が困難な障がい者に対して、NET119への登録を勧奨し、緊急時の通報手段を確保します。	「障がい者福祉のしおり」に記載し、音声による緊急通報が困難な障がい者に対して、NET119への登録を勧奨しました。 ※NET119…音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障がい者が円滑に消防への通報を行えるようにするシステムで、スマートフォンなどから通報用WEBサイトにアクセスして、119番に通報することができます。	NET119 変更申請：1件	社会福祉課
「メールもりや」・「Morinfo（もりんふお）」登録の促進	「メールもりや」・「Morinfo（もりんふお）」登録を促進し、災害や防犯に係る情報をいち早く入手できるよう支援します。	交通防災課では、メールもりや・Morinfo（もりんふお）登録を促進し、災害や防犯に係る情報をいち早く入手できるよう支援しています。 秘書課では、市ホームページや広報もりやにおいてメールもりや、Morinfo（もりんふお）の情報を掲載し、登録を推進しました。また、窓口においてメールもりや、Morinfoのインストールのお手伝いを行い、災害・防犯情報を早期に入手できるよう支援を行いました。 さらに、転入者に向けて、Morinfoの案内を総合窓口課に依頼し、配布しています。 ※Morinfo…スマートフォンやタブレット等の端末で使用するアプリケーションで、子育て支援やごみ、イベント等の情報といった、市民生活の利便性を向上させる内容の掲載をしています。	【交通防災課】 ・防災講演会でのメールもりや・MorinfoのPR・登録の推進。 ・メールもりや・MorinfoのPR掲載のハザードマップ配布。 ・窓口でのメールもりや・Morinfoのインストール支援。 【秘書課】 メールもりや登録者数：5,304人 【デジタル戦略課】 Morinfo登録者数：15,921人	社会福祉課 交通防災課 秘書課 デジタル戦略課
防犯体制の充実	障がい者や高齢者等が悪徳商法等の犯罪被害者にならないよう、防犯知識の周知や消費者被害防止に向けた情報を提供します。また、犯罪の発生を未然に防ぐため、地域における自主的な防犯活動を促進します。	経済課では、消費者被害の事例とアドバイスを広報誌に定期的に掲載することで注意喚起を行い、消費者啓発関係のパンフレットや冊子を市役所庁舎内に設置しました。 交通防災課では、障がい者や高齢者等が悪徳商法等の犯罪被害者にならないよう、防犯知識の周知や消費者被害防止に向けた情報を提供しています。また、犯罪の発生を未然に防ぐため、地域における自主的な防犯活動を促進しています。	【経済課】 ・広報誌に11回掲載 【交通防災課】 ・広報誌に1回掲載 ・防犯キャンペーンでの防犯意識の向上（パンフレット・チラシを配布）。 ・市役所窓口に冊子・ポスターを掲示し、犯罪被害防止を啓発。 ・警察から配信されている防犯メールをMorinfoで周知、配信している。	経済課 交通防災課

2 地域で自立した主体的な生活の支援

2 地域で自立した主体的な生活の支援

2-1 権利擁護の推進

(1) 権利の擁護

【取組の方向性】

障がいのため自ら法律行為を行うことや財産を管理することが困難な人のために、成年後見制度の利用支援を行います。

施策・事業	内容	実施事項（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
成年後見制度の周知	成年後見制度についての認知度が低いと、市広報紙等により制度の周知を図ります。	広報紙及びホームページにおいて制度について周知しました。また、窓口や電話で成年後見制度について、親族等からの相談に応じ、制度の概要や申立て手続きについて説明を行いました。	広報紙掲載：2回 相談対応：高齢者30件、障がい者17件	社会福祉課
成年後見制度の利用支援	成年後見制度の利用が必要と見込まれる人について、申立てを行うことができる親族に対して成年後見審判の申立てを促します。また、申立てを行う人がいない場合には、「守谷市成年後見制度利用支援事業実施要綱」に定めるところにより、成年後見制度の利用支援を行います。	健幸長寿課では、認知症等の理由により判断能力の低下で日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して成年後見審判申立ての利用支援を実施しました。また、成年後見制度利用促進目的に専門職による相談を実施した。 社会福祉課では、判断能力が不十分な知的、精神障がい者やその家族に対して、成年後見の申立ての利用支援や相談対応を実施しました。	・申立件数、作成支援件数 市長申立件数：2件 親族申立作成支援件数：17件	社会福祉課 健幸長寿課

(2) 差別の解消

【取組の方向性】

障がい者に対する差別行為の防止及び合理的配慮の提供に関する啓発及び知識の普及を行い、障がい者に対する差別の解消を目指します。

施策・事業	内容	実施事項（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
差別解消の周知・啓発	市広報紙や市ホームページ等により、障がい者に対する差別の解消についての啓発や知識の普及を行います。	12月の障がい者週間や4月の発達障害啓発週間において、障がいに関する広報を行い、知識の普及を行いました。	広報もりや11月10日号・3月25日号	社会福祉課
市職員に対する研修	「障がい者を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」に定められた事項が順守されるよう、市職員に対する研修を実施します。	市職員に対して、障害者差別解消法に関するWEB研修会を行いました	受講人数：282人	社会福祉課

(3) 虐待の防止

【取組の方向性】

何人も、障がい者を虐待してはならないことを周知し、障がい者虐待の防止や早期発見、迅速な対応及びその後の適切な支援を行います。

施策・事業	内容	実施事項の詳細（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
虐待防止に関する啓発	障がい者に対する虐待防止のため、市民や福祉サービス事業者に対して啓発を行います。	「障がい者福祉のしおり」において、障がい者虐待防止センターを周知しました。また、市内の相談支援事業所の相談支援専門員に対して、虐待の類型や虐待の事例について共有を図り、虐待防止に関する啓発をしました。	守谷市相談支援連絡会開催：令和3年11月4日	社会福祉課
事業者による虐待の防止	福祉サービス事業所において障がい者に対する虐待が生じないよう、事業者における虐待防止の研修の実施を働きかけます。	令和3年度の報酬改定により、虐待防止の更なる推進が盛り込まれ、委員会の設置等が4年度から義務付けられることから、事業所に対してその準備について案内をしました。	相談支援専門部会開催：令和3年11月4日	社会福祉課
虐待の早期発見・通報	障がい者に対する虐待を発見したときは、速やかに障がい者虐待防止センターに通報するよう周知します。	虐待の通報が6件あり、関係機関と連携をし、再発防止について検討し、障がい福祉サービスの利用につなげました。	身体的虐待：2件 心理的虐待：5件 放棄・放置：4件 経済的虐待：1件 実人数：6人	社会福祉課
虐待案件の解決のための体制整備	警察や医療機関等の関係団体と十分に連携し、虐待案件の迅速な解決に取り組みます。また、福祉サービス事業所における虐待案件については速やかに茨城県に通報し、必要に応じて特別監査を実施します。	必要に応じ、県・警察・民生委員・サービス事業所と連携を図り、虐待案件の解決を図りました。	守谷市相談支援連絡会開催：令和3年11月4日 相談支援専門員やサービス事業所と連携し、6件のケースに対応しました。	社会福祉課

2 地域で自立した主体的な生活の支援

2-2 生活支援サービスの充実

(1) 日常生活の支援

【取組の方向性】

障がい者が住み慣れた地域において安心して暮らしていくことができるよう、福祉サービスの提供体制の充実を図ります。また、障がい者の生活の支援と安定を図るための各種制度の周知を行います。

施策・事業	内容	実施事項（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
介護給付の提供	日常生活に支援が必要な障がい者が、自宅や施設において安心して生活ができるよう、サービスの提供体制を確保します。	相談支援専門員が作成するサービス等利用計画に基づき、障がいのある方が必要なサービスを受けることができるように支給決定を行いました。また障がい福祉サービスの提供体制の確保に当たっては、障がい福祉計画の基本的理念を踏まえ、数値目標を設定し、計画的な整備を行いました。	延べ利用者数：3,354人	社会福祉課
訓練等給付の提供	地域社会において自立した生活ができるよう、必要な訓練を受けたり、福祉的就労や就労についての支援が受けられるよう、サービスの提供体制を確保します。	相談支援専門員が作成するサービス等利用計画に基づき、障がいのある方が必要なサービスを受けることができるように支給決定を行いました。また障がい福祉サービスの提供体制の確保に当たっては、障がい福祉計画の基本的理念を踏まえ、数値目標を設定し、計画的な整備を行いました。	延べ利用者数：2,802人	社会福祉課
障がい児通所支援の提供	療育が必要な児童やその保護者が適切な支援が受けられるよう、サービスの提供体制を確保します。	社会福祉課では、市役所の窓口やこども療育教室・保健センターに相談を行った療育が必要な児童やその保護者に対して、必要なサービスが提供できるよう支給決定を行いました。また障がい福祉サービスの提供体制の確保に当たっては、障がい福祉計画の基本的理念を踏まえ、数値目標を設定し、計画的な整備を行いました。こども療育教室では、利用を検討する保護者と随時面談を実施し、円滑に支援が開始できるよう、情報提供を行いました。	【社会福祉課】 障がい児通所支援 延べ利用者数人：5,579人 児童発達支援：2,206人 保育所等訪問支援：1人 放課後等デイ：3,372人 【こども療育教室】 延べ利用者数2,029人	社会福祉課 (こども療育教室)
その他の生活支援サービスの提供	障がい福祉サービスや障がい児通所支援では満たしきれない支援ニーズに対応するため、地域生活支援事業を実施して、支援の更なる充実を図ります。また、身体に障がいのある人に対しては補装具の交付等により、日常生活や社会生活がより快適に送れるよう支援します。	障がい福祉サービスや障がい児通所支援では満たしきれない支援を要する方への対応として、地域生活支援事業として、訪問入浴サービス、日中一時支援事業、移動支援事業等を実施しました。また、身体障がいのある方に対し、車いすや補聴器、下肢装具等の補装具を交付することで、より快適な生活が送れるように支援しました。	訪問入浴：延べ259人 移動支援支援：延べ483人 日中一時：延べ2,059人 補装具：延べ102人	社会福祉課
サービス提供事業者の参入促進	訪問系サービスや短期入所を行う市内の事業所が少ないため、民間事業者による事業所の開設を促します。また、新たに「自立生活援助」、「就労定着支援」といったサービスが開始されるため、これらのニーズを把握し事業者の参入を促します。さらに、新たな支援ニーズが顕在化した場合には、必要に応じて事業者の参入を促します。	民間事業者から事業者の開設に関する相談があった際に、現在の当市の事業所の状況や利用者のニーズを伝え、事業所の参入を促しました。		社会福祉課
生活を支援する制度の周知	障がい者の生活の支援を図るため、障がい者が受給できる年金や手当について周知します。また、税の控除や医療費の助成制度、各種割引制度を案内し、障がい者の経済的負担の軽減を図ります。	障がい年金や手当、各種助成制度についての説明を行いました。また、「障がい者福祉のしおり」や守谷市ホームページで市民に周知を図りました。		社会福祉課

(2) 相談支援体制の充実

【取組の方向性】

障がい者やその家族から寄せられる様々な相談の内容に応じて、適切な支援につなげることができるよう、市の各相談窓口の連携に努めます。また、身近な相談から専門的な相談に至るまでの総合的な相談体制を構築するため、市と相談支援事業所や関係機関が連携を密にすることはもとより、身近なところで気軽に相談できる体制を整備します。

施策・事業	内容	実施事項の詳細（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
関係機関による相談体制の整備	市に寄せられる、保健・医療・福祉等の多岐にわたる相談に的確に対応できるよう、課の単位にとらわれることなく、関係部署が連携して支援します。また、市の機関のみで解決できない相談については、医療機関・保健所等の外部の関係機関と連携し、相談支援を実施します。	課の単位に捉われることなく、具体的なケースの状況に応じて関係各課と連携して情報共有し、解決のために協議、支援を実施しました。また、学校や医療機関等の外部機関とも連携し、課題の解決に取り組みました。		社会福祉課
福祉サービス利用に係る相談体制の整備	福祉サービスの利用に係る相談については、相談支援事業所において十分なアセスメントを実施し、必要な福祉サービスが受けられるよう適切に支援します。また、事業者の参入を促して相談支援体制の更なる充実を図るとともに、相談支援専門員の意見交換の場として設立された障がい者相談員連絡会を活用し、相談員の資質向上に取り組みます。	福祉サービスの利用に係る相談については、相談支援事業所において十分なアセスメントを実施し、必要な福祉サービスが受けられるよう適切な支援を行いました。また、相談支援連絡協議会を開催し、社会資源の共有や具体的ケースについての意見交換を行いました。	守谷市相談支援連絡会開催：令和3年11月4日	社会福祉課
障がい者相談員による支援	当事者やその家族だからこそ打ち明けられるような相談については、身体障がい者相談員、知的障がい者相談員が同じ目線に立って、相談支援を実施します。また、障がい者相談員の資質向上のため、相談員研修会に積極的に参加します。	相談員としての見識を深めるため、身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員の研修がありました（コロナ禍のため、研修は中止。資料を配布）。知的障がい者相談員については、令和3年12月13日より動画研修が実施されました。	身体障がい者相談員：2人 知的障がい者相談員：1人	社会福祉課
民生委員・児童委員による支援	民生委員・児童委員の役割や活動について広く周知を図り、身近な地域で相談が受けられるようにします。	5月15日の「民生委員児童委員の日活動強化週間」に合わせ、広報もりや5/10号に民生委員児童委員の役割について掲載し、周知を図りました。		社会福祉課

(3) 生活の場の確保

【取組の方向性】

障がい者が人格と個性が尊重された生活を送ることができるよう、それぞれの障がいの特性に応じた多様な生活の場を確保します。

施策・事業	内容	実施事項の詳細（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
グループホームの整備の推進	施設等を退所して地域で生活する人や「親亡き後」に自立した生活を営む場として、グループホームの整備を推進します。	グループホーム設立を考えている法人等に対して、市内のグループホームの数や利用状況について案内を行いました。	市内グループホーム（共同生活援助）事業者数：8事業者 延べ利用者数：795人	社会福祉課
施設入所の支援	障がいの特性等により在宅生活が困難で、日常生活上の介護が常時必要な人については、十分なアセスメントを実施した上で、施設への入所を支援します。	在宅生活が困難で施設入所を希望する方に、相談支援専門員を中心に十分なアセスメントをし、支援会議等を行い、施設への入所を支援しました。		社会福祉課
公営住宅の入居の支援	障がい者が公営住宅に入居しやすいよう、入居者の選考に当たり配慮します。	入居選考基準表において、障がい者に配慮した加点枠を設けています。（入居予定者に障がい者等のいる世帯）。今後も障がい者が公営住宅に入居しやすいよう、入居者の選考に当たり配慮します。		建設課

(4) 地域生活への移行の推進

【取組の方向性】

施設入所者や長期入院患者の地域生活への移行を推進するに当たっては、十分なアセスメントを実施し、本人の意向を踏まえながら、地域生活への移行に取り組みます。

施策・事業	内容	実施事項（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
地域生活への移行ニーズの把握	施設に入所する障がい者やその家族が、生活の場所についてどのような意向を有しているかについて、相談支援専門員を通じて把握します。	相談支援専門員が、施設に入所する障がい者やその家族から生活の場所や今後のサービスについてどのような意向を有しているかアセスメントを行い、地域移行についてのニーズを把握しました。		社会福祉課
福祉サービスの利用の推進	地域生活に移行する障がい者に対しては、地域移行支援、地域定着支援、自立生活援助といったサービスを提供し、地域生活への円滑な移行や地域生活の継続を支援します。また、地域社会での生活を送るに当たっては、居宅介護等の居住系サービスを提供するほか、グループホームの利用を支援します。	地域移行支援、地域定着支援、自立生活援助の対象者はいませんでした。地域社会での生活を送るにあたって、居宅介護等のサービスやグループホームのサービスの利用を支援しました。		社会福祉課

(5) 制度の円滑な運営と利用促進

【取組の方向性】

障がい者が必要とする支援を適切に受けることができるよう、各種制度や福祉サービスの情報提供を行います。また、提供されるサービスの質の向上を図るため、事業者に対して必要な指導を行います。

施策・事業	内容	実施事項の詳細（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
障がい者に対する各種制度の周知	「障がい福祉のしおり」を配布するほか、説明会等を開催し、障がい者に対する支援制度や福祉サービスを周知します。	「障がい者福祉のしおり」を配布し窓口で案内をしました。また、市内在住で、特別支援学校の通学者とその保護者を対象に勉強会を行いサービスやその他の制度について案内しました。	伊奈特別支援学校卒業予定者の本人、家族に対する勉強会の実施：3回（新型コロナウイルスの影響を考慮し、少人数に分けて複数回実施）	社会福祉課
福祉サービスの利用の促進	障がい者が日常生活や社会生活を送る上で必要とされる福祉サービスを案内し、その人に応じたサービスの種類及び量が適切に提供されるよう支援します。	サービスの必要な方に対して、障がい福祉サービス等の案内をし、相談支援専門員や事業所と連携をしながら、その方に応じたサービスが提供されるように支援しました。	相談支援実施実績：414件	社会福祉課
福祉サービスの質の向上	サービスの質の向上及び事業所運営の適正化を目的として、県と連携してサービス提供事業者に対し実地指導を行います。また、事業所の資質向上のため、事業所同士が活発に意見や情報の交換が行えるよう、必要な支援を行います。	県と連携してサービス提供事業者に対し実地指導を行い、福祉サービスの質の向上につながる指導を行いました。	6事業所にて実施 入所施設：1箇所 障がい者サービス事業所：4箇所 障がい児通所サービス事業所：1箇所	社会福祉課

2 地域で自立した主体的な生活の支援

2-3 保健・予防の充実

(1) 保健サービスの充実

【取組の方向性】

生涯にわたって健康を保持し、障がいの原因となる疾病等の予防に資することができるよう、ライフステージに応じて健康診査や保健指導を実施します。

施策・事業	内容	実施事項の詳細（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
乳幼児に対する健康診査の実施	乳幼児の成長段階に応じ、3か月児から3歳5か月児までについて、定期に健康診査を行います。また、健康診査の結果を踏まえて、必要に応じて、事後指導や個別相談を実施します。	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じて、保健センターにて集団健診を実施しました。	・健診実施回数 3～4か月児健診：24回 1歳6か月児健診：25回 3歳5か月児健診：31回	保健センター
就学児童等に対する健康診断の実施	次年度に就学を控えた児童に対し、各小学校において、視力、聴力、内科検診、知能検査等を行います。また、就学後においては、各学校において、内科検診、色覚検査、腎臓検診、心臓検診等を行います。	令和3年10月から11月までに市内公立小学校9校で就学時健康診断を実施しました。 障がいのある児童は、保護者と事前打合せの上、それぞれの状況に応じて対応しました。	受診者：700人	学校教育課
妊婦の健康診査の実施	病院において妊婦が受ける健康診査について、年14回を上限として健康診査費用の一部を助成します。	妊婦健康診査の助成を実施しました。	助成人数：延べ6,458人	保健センター
成人の健康診査の実施	健康づくり健康診査、特定健康診査、後期高齢者医療健康診査といった世代に応じた健康診査のほか、がん検診を実施します。	保健センター・国保年金課では、各種健康診査、各種がん検診及び検診後のフォローを実施しました。	・健康づくり健康診査：179人 ・特定健康診査 集団：2,548人 医療機関：325人 人間ドッグ：642人 脳ドッグ：83人 JA組合健診：9人 ミニドッグ：230人 計：3,837人 ・健康診査（生活保護）：17人 ・後期高齢者医療健康診査 集団：1,503人 医療機関：254人 人間ドッグ：160人 脳ドッグ：28人 JA組合健診：3人 計：1,948人 ・各がん検診 胃がん：1,639人 大腸がん：2,646人 肺がん：6,051人 乳がん：1,584人 子宮頸がん：1,643人 前立腺がん：1,355人 計：14,918人	保健センター 国保年金課

(2) こころの健康づくりの推進

【取組の方向性】

こころの健康づくりに関する理解の促進のため、啓発活動や講座を行います。また、専門的知識を有する者の相談が受けられるよう、相談窓口を開設します。

施策・事業	内容	実施事項の詳細（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
理解促進・啓発活動の実施	市広報紙や市ホームページ、健診やイベント等の機会を利用して、こころの健康についての理解促進や啓発活動を実施します。	広報紙で9月・3月に自殺予防に関する記事、11月にアルコール問題に関する記事を掲載しました。 こころの健康に関する啓発活動を行いました。 ①特定健康診査受診者…うつ病 ②集団予防接種者…ストレス・睡眠 ③成人式式典…自殺予防 ④県立高校…自殺予防・相談窓口 ⑤乳幼児健康診査…ゲートキーパー・自殺予防 ⑥献血会場…ゲートキーパー	こころの健康に関する啓発実施人数 ①300人 ②300人 ③502人 ④431人 ⑤200人 ⑥120人	保健センター
学習機会の提供	メンタルヘルスに関する講座を開講するほか、地域のサークルや町内会などに出向いて、出前講座を実施します。	3月の自殺対策強化月間に合わせて、こころの健康講座を動画配信にて実施しました。	こころの健康講座：視聴回数160回 内容 ・こどものSOSの受け止め方 ・子どもの自殺と自傷	保健センター
相談窓口の充実	定期的に相談窓口を開設するほか、精神保健福祉士による電話、面接、訪問により、「こころの健康相談」を実施します。	定例的に行っているこころの健康相談を実施しました。	延件数 面談：94件 訪問：24件 電話：353件	保健センター
関係機関との連携	「こころの健康相談」等において支援が必要と判断されたケースについては、福祉、医療機関、警察等の関係機関と連携してカンファレンス等を実施します。	こころの健康相談等において支援が必要と判断されたケースについては、福祉、医療機関、警察等の関係機関と連携してカンファレンス等を実施しました。	個別ケース会議：19件	保健センター

(3) 難病患者への支援

【取組の方向性】

難病患者の日常生活や社会生活に資するため、福祉サービスや手当を適切に受給することができるよう支援します。

施策・事業	内容	実施事項の詳細（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
難病患者へのサービスの提供	難病患者の日常生活や社会生活を支援するために、相談支援専門員や福祉サービス事業所と連携して必要な福祉サービスを提供します。また、在宅生活の支援のために必要とされる日常生活用具を給付します。	在宅生活支援のため、日常生活用具の支給を行いました。	申請件数 2件：94,269円	社会福祉課
小児慢性特定疾病児の日常生活用具の給付	医療機関と連携して制度を案内し、疾病児の在宅生活の支援のために必要とされる日常生活用具を給付します。	制度は障がい者福祉のしおりや医療機関等を通じて周知しました。	申請件数：0件	社会福祉課
手当の支給	難病患者の福祉の増進のため、難病患者福祉手当を支給します。手当の支給に当たっては、保健所と連携して制度の周知を行うほか、受給資格者に対しては、手当の受給を積極的に勧奨します。	保健所と連携し、受給者証の交付を受けた方に対し難病患者福祉手当の受給手続の周知を実施しました。 受給者証を継続して交付されている方に対しても勧奨を行いました。	延べ受給者数：443人	社会福祉課

(4) 発達障がい児（者）への支援

【取組の方向性】

市民が発達障がいの特性についての理解を深めることができるよう必要な措置を講じ、発達障がいのある人の自立や社会参加への協力意識を醸成します。また、発達障がいは、症状の発現後できるだけ早期に支援を行うことが重要であるとされていることから、発達障がいの早期発見や総合的な相談体制の構築に向けて取り組みます。

施策・事業	内容	実施事項の詳細（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
発達障がいに関する理解の促進	発達障がいについての知識と理解を深めることができるよう、市広報紙等において特集記事を掲載するほか、学習機会を設けます。	4月の発達障害啓発週間に合わせ、広報紙に発達障がいの記事を掲載し、障がい児者に対しての理解を求めました。	広報もりや3月25日号	社会福祉課
早期発見の取組	乳幼児健康診査等において発達障がいと疑われるとされた乳幼児に対して、保健所において専門医による発達相談を行い、障がいの早期発見に努めます。また、就学時健康診断の結果等を踏まえ、早期からの教育相談・支援体制を引き続き実施します。	保健センターでは、3～4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査及び3歳5か月児健康診査を実施し、発達障害が疑われるケースについて関係機関に繋ぎました（療育教室51件）。 こども療育教室では、保健センターとの連携により、乳幼児健康診査において発達上の問題を指摘された乳幼児の保護者と面接を行いました。 また、こども療育教室の利用者の希望に応じて、教育委員会指導室との就学に関する面談の場に同席しました。	【保健センター】 こども療育教室へ繋いだ件数：51件 【こども療育教室】 保護者との面接：51件 指導室との面談同席：32件	保健センター こども療育教室
相談体制の構築	発達障がいのある人の特性に配慮しつつ総合的に相談に応じることができるよう、医療機関や保健所、茨城県発達障害者支援センター、教育委員会等の関係機関と連携して相談体制を整備します。	社会福祉課では、精神病院に入院中の発達障がい者が退院後に地域生活を送るにあたって、医療機関、保健センター、相談支援事業所等と連携し各種サービスにつなげました。 こども療育教室では、利用者の希望に応じて、竜ヶ崎保健所の発達相談へ同行しました。	【こども療育教室】 保健所への同行：8件	社会福祉課 こども療育教室

3 ライフステージに応じた社会参加の支援と自立

3 ライフステージに応じた社会参加の支援と自立

3-1 教育の充実

(1) 療育・発達支援体制の充実

【取組の方向性】

障がいのある児童や障がい疑われる児童の早期療育のため、母子保健事業の充実に努めるとともに、児童一人ひとりの状況に応じた療育・保育を実施します。

施策・事業	内容	実施事項（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
未熟児の発達の支援	医師が入院養育を必要と認めた未熟児が入院治療を受ける場合に、養育医療費を支給します。また、乳幼児の養育上の必要に応じて、保健師等による訪問指導を行います。	医師が入院養育を必要と認めた未熟児が入院医療を受ける場合、養育医療を支給し、必要に応じて保健師等が訪問指導を行いました。	給付実人員：14人 給付延日数：494日 保健師訪問指導：14件	保健センター
発育・発達の相談	保健センターにおいて、発達相談会を実施し、乳幼児の発育や発達についての相談を行います。	保健センターにおいて、発達相談会を実施し、乳幼児の発育や発達についての相談を行いました。また、必要に応じて関係機関を紹介しました。	発達相談会 実施回数：46回 相談件数：延べ143人	保健センター
自立支援医療（育成医療）費の支給	児童の早期の障がいの軽減を図るため、自立支援医療（育成医療）費を支給します。	身体上の障がい有する児童が、その障がいの除去、軽減のために受ける手術等の医療について、医療費の一部を助成しました。	支給件数：4件 支給額：127,510円	社会福祉課
障がい児保育の充実	障がいのある児童の保育需要に対応するため、保育所において受入体制を整え、障がい児の入所に配慮します。	保育所への入所申請の際、障がいがある児童及び発達支援が必要な児童については、公立・民間保育所等に加配保育士の配置等により受け入れができるかを確認し、受け入れが可能な保育所に対して、当該児童を入所選考によらず、児童の健全な育成や発達のために優先的に入所できるように配慮しています。施設の人員確保等の環境整備のため、保育人材確保事業として、MORIYA Job Fair（保育士等を対象とした合同就職説明会）の開催し、新規採用保育士等就労助成金の支給を行いました。	加配対象児（28人） 土塔：7人 北園：5人 つくば国際百合ヶ丘：1人 わかばのもり：2人 もりり：1人 わかばのもりキラリ：4人 ふれあいしおどめ：2人 守谷どろんこ：3人 守谷きらっと：1人 守谷そらまい：2人 MORIYA Job Fair： 2回開催（参加者37人） 助成金支給： 19人計1,596,000円支給	すくすく保育課
障がい児通所支援の提供	障がいのある児童や障がい疑われる児童に対して、児童発達支援や放課後等デイサービス等の障がい児通所支援を提供し、療育を実施します。	社会福祉課では、障がいのある児童や障がい疑われる児童に対して、児童発達支援、放課後等デイサービスの提供を行いました。こども療育教室では、こども療育教室の利用者に対して、個別指導（1回1時間、月2回まで）、個別の相談を実施しました。また、利用者の希望に応じて、入学する小学校や特別支援学校への引継や放課後等デイサービスに関する情報提供を行いました。小集団指導（未就園児対象、週1回）については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から実施しませんでした。	【社会福祉課】 サービス提供件数 児童発達支援：延べ2,206人 保育所等訪問支援：延べ1人 放課後等デイ：延べ3,372人 【こども療育教室】 個別指導：延べ2,029人 各種相談：802件 小学校への引継：28件 特別支援学校への引継：3件	社会福祉課 こども療育教室

(2) 障がい児（者）教育の充実

【取組の方向性】

一人ひとりの個性や可能性を伸ばすために、それぞれの教育的ニーズを把握し、学習や生活上の困難を克服し、社会参加するために必要な力を培います。そのため、一人ひとりにあった教育環境を実現し、障がいの特性に応じた教育を実施します。

施策・事業	内容	実施事項（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
インクルーシブ教育の推進	障がいの有無にかかわらず、可能な限り共に教育を受けられるよう教育環境の整備を行うとともに、個々の児童の教育的ニーズに応じた教育を提供します。	障がいの有無にかかわらず、共に教育を受けられるよう教育環境の整備をしたり、介護補助員を活用したりと個々のニーズに応じた教育を提供しました。	令和3年度介護補助員配置数 大井沢小：6人 大野小：1人 高野小：8人 守谷小：12人 黒内小：8人 御所ヶ丘小：4人 郷州小：5人 松前台小：4人 松ヶ丘小：5人 （計：53人） 守谷中：0人 愛宕中：2人 御所ヶ丘中：0人 けやき台中：2人 （計：4人）	学校教育課
校内支援体制の構築	特別支援教育コーディネーターを中心として、障がい児の校内支援体制を構築します。また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門家や介護補助員を活用して、障がい児の多様なニーズに応じた支援を提供します。	特別支援教育コーディネーターを中心に校内支援体制を構築している他に、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門家や介護補助員を活用、総合教育支援センターとの連携をしながら、支援が必要な児童生徒のニーズに応じた支援を提供しました。	校内支援委員会（各校4回以上）	教育指導課
障がいの特性に応じた教育環境の選択	障がいにより支援を必要とする児童が、それぞれの特性に応じた教育環境が選択できるよう、就学相談や進路指導を実施します。	新学齢児：こども療育教室、守谷市総合教育支援センターと連携し、小学校や特別支援学校の見学や指導主事との就学相談を実施しました。	就学相談：46件 小中学校、特別支援学校への見学は、教育指導課が各校との日程調整を行いました。	教育指導課
教職員の資質向上	障がい児一人ひとりの教育的ニーズに対して適切な指導を行うことができるよう、教職員の資質向上のための研修を実施します。	特別支援学級担当の教員に向け、担当者研修会を行いました。守谷市教育研究会特別支援教育部の主催で、特別支援専門家派遣制度を利用した研修会を実施しました。	担当者研修会：1回、40人参加	教育指導課
学校施設のバリアフリー化	障がいの有無にかかわらず、全ての児童が通学する学校においてバリア（障壁）を感じることのないよう、学校施設のバリアフリー化を推進します。	児童生徒が安心して学べる環境整備として、郷州小学校大規模改修工事では、エレベーターや各階への多目的トイレ設置、外構のアスファルト舗装を行いました。黒内小学校増改築工事では、保健室の改修や増築棟へのエレベーター、多目的トイレ設置などを行いました。	郷州小学校： 工期終了令和4年2月28日 黒内小学校： 工期終了令和4年2月28日	学校教育課
放課後児童クラブでの障がい児の受入れ	障がいのある児童も放課後児童クラブの利用ができるよう、必要な職員を配置するなどして受入れ体制を確保します。	入所段階での保護者の申し出等により、個別面談を経て、可能な限り受け入れをしています。日常生活の対応については、学校と情報を共有・連携して保育にあたりました。	令和3年度相談実績なし	生涯学習課
生涯学習情報の提供	公民館で開催する各種講座やイベント情報や、公民館等の定期使用団体の会員募集情報を提供します。また、文化、芸術、スポーツ、レクリエーション等の専門知識・技能を有している指導者を、要請に応じて紹介します。	公民館で開催する各種講座やイベント情報や、公民館等の定期使用団体の会員募集情報を市の広報紙やSNSなどを活用して情報提供を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止になったイベントや講座もありますが、工夫をしてオンライン配信講座として配信開催しました。	中央公民館：12講座（431人参加） 郷州公民館：8講座（142人参加） 高野公民館：9講座（104人参加） 北守谷公民館：8講座（402人参加）	生涯学習課

3 ライフステージに応じた社会参加の支援と自立

3-2 雇用・就労の促進

(1) 多様な就労の場の確保と支援

【取組の方向性】

障がい者の雇用について、企業等に対し理解の促進及び啓発の働きかけを行い、障がい者雇用についての気運を醸成します。また、障がい者に対しては、福祉サービス事業者や労政関係機関と連携して、就労の支援及び就労先への定着を支援します。

施策・事業	内容	実施事項（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
障がい者の雇用についての理解の促進	市内の企業等に対し、障がい者の雇用についての理解促進と雇用の拡大を推進するため、公共職業安定所と連携して啓発活動を実施します。	新型コロナウイルスの感染防止のため、地域自立支援協議会等の会議の回数が減少し、障がい者の雇用についての理解促進や雇用の拡大の推進について協議する機会を設けることができませんでした。今後は、公共職業安定所と連携して、情報提供を行っていきます。		社会福祉課
障がい者雇用に係る支援・助成制度の周知	障がい者を雇用しようとする企業等に対して、障がい者雇用についての支援や助成に係る制度を紹介するなどして、障がい者を雇用するに当たり憂慮される事項の解決を図ります。	企業等からの相談がなかったため、制度の紹介機会がありませんでした。今後は、制度の紹介について公共職業安定所等の機関と連携し、周知を図ります。		社会福祉課
就職面接会情報の提供	障がい者と雇用を希望する企業等が一堂に会する「障がい者就職面接会」の開催情報を提供します。	障がい者就職面接会の開催情報を窓口やパンフレット等で周知しました。		社会福祉課
就労のための訓練の実施	企業等への就労を希望する人に、就労に必要な知識及び能力向上のための訓練等を実施するため、就労移行支援の積極的な利用を支援します。	就労移行支援の積極的な利用を支援し、サービスの提供を行いました。	サービス提供人数：延べ201人	社会福祉課
就労定着の支援	企業等に就労した障がい者が抱える就業面や生活面での不安や問題の解消のために、障害者就業・生活支援センター等の支援機関を通じて、就職後も安定した職業生活が送れるように継続的な定着支援を実施します。	支援機関を通じて、就職後も安定した職業生活を送れるように就労定着支援のサービス提供を行いました。	サービス提供人数：延べ103人	社会福祉課
公共機関での雇用	市役所において、障がい者を計画的に雇用します。	市役所において、障がい者を計画的に雇用すると共に、今後も計画的な募集に努めます。	実施時期：8月 募集人数：1人程度 一次試験応募者数：9人 採用者数：1人	総務課

(2) 福祉的就労の場の充実

【取組の方向性】

福祉的就労を希望する障がい者の活動の場を確保するとともに、就労意欲の向上と工賃（賃金）水準の引き上げを目指します。

施策・事業	内容	実施事項の詳細（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
福祉的就労の場の確保	福祉サービス事業所や地域活動支援センターといった就労の場を確保し、障がい者が働く喜びを得られるよう支援します。	福祉的就労の場を希望している方に対して、相談支援専門員を中心に、サービスの利用の支援を行いました。	サービス提供人数 就労継続支援A型：450人 就労継続支援B型：1,044人 地域活動支援センター：1,684人	社会福祉課
製品の展示・販売機会の確保	障がい者の工賃水準の引き上げや製品の制作意欲の向上のため、福祉サービス事業所等において障がい者が作成した製品の展示・販売の機会を確保します。	新型コロナウイルス感染防止のため、ふくしま祭り等の各種イベントが中止になり、販売の機会がありませんでした。展示については、市役所市民ホールにて、市内事業所の作品展示を実施しました。	令和3年12月4日～23日：守谷市障がい福祉サービス事業所協議会加入の事業所 通年：守谷市障がい者福祉センター	社会福祉課
障がい者就労施設等からの調達拡大	障がい者就労施設等で働く障がい者の工賃水準の引き上げや働く場の確保のため、市における障がい者就労施設等からの物品や役務の調達を拡大します。	守谷市における障がい者就労施設等からの物品等の調達方針を策定し、イントラネット（職員用）内掲示板で周知すると共に、各課に協力依頼を行いました。	実施内容： 簡易加工等業務委託 5件 園芸の購入 1件 印刷業務委託 1件 建物清掃・除草業務委託 3件 実績額：1,255,923円	社会福祉課

3 ライフステージに応じた社会参加の支援と自立

3-3 社会参加の促進

(1) 情報提供・意思疎通の支援

【取組の方向性】

障がいの有無にかかわらず必要な情報を得ることができるよう、市が発信する情報についてのアクセシビリティを向上します。また、障がいの特性に応じて意思疎通を図ることができるよう、必要な支援を行います。

施策・事業	内容	実施事項（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
市広報紙等の音訳化	視覚に障がいのある人等への情報提供のため、市広報紙等を音訳化し、対象となる人に配布します。	音訳ボランティアかっこうにより、「広報もりや」「市議会だより」を、朗読ボランティアコスモスにより「社協だより」が音訳化され中央図書館に提供しています。中央図書館では、それらをDAISY化し、障がい者サービスの登録者へ宅配しています。	宅配回数：延べ78回 宅配点数：延べ278点 登録者数：3名 ※ DAISY(Digital Accessible Information System) 視覚障がい者や普通の印刷物を読むことが困難な人々のためのデジタル録音図書の国際標準規格	中央図書館
ウェブアクセシビリティの向上	市ホームページの運営に当たっては、利用者の年齢や障がいの有無にかかわらず、全ての人が同じようにホームページを利用できるよう、ウェブアクセシビリティの向上に配慮します。	新規採用職員に対するウェブアクセシビリティ研修を実施しました。新規作成・更新コンテンツのウェブアクセシビリティチェックや、既存コンテンツにおける人的なウェブアクセシビリティチェックを行いました。	市ホームページのウェブアクセシビリティ：適合レベルAA準拠（規格：JIS X 8341-3:2016）	秘書課
「Morinfo（もりんふお）」による情報提供	各種イベントの開催情報や市民生活の利便性を向上させる情報を欲しいタイミングで入手できるよう、「Morinfo（もりんふお）」を運営します。	もりんフォト、おひさまパーク、Moriyaいきもの調査隊、もりやスマート快適グリーンマップ、新型コロナウイルス関連情報の提供などで利用者の登録を促進しました。また、コンテンツの追加等により情報の充実を図りました。	登録者数：15,921人	デジタル戦略課
視覚、聴覚、音声・言語機能障がい者の意思疎通の支援	視覚、聴覚や音声・言語機能に障がいのある人の意思疎通や情報収集の利便性の向上のため、必要な日常生活用具や補装具を支給します。	日常生活用具及び補装具を32人に支給しました。	・日常生活用具 視覚障がい者用ポータブルレコーダー：1人 盲人用時計：1人 盲人用体温計：1人 聴覚障がい者用屋内信号装置：1人 携帯用会話補助装置：1人 ・補装具 眼鏡：2人 補聴器：24人（うち修理5人） 重度障害者用意思伝達装置：1人	社会福祉課
手話通訳者・要約筆記者の派遣	聴覚や音声・言語機能に障がいのある人が社会生活を送る上で円滑に意思疎通ができるよう、手話通訳者や要約筆記者を派遣します。	冠婚葬祭、通院、教育機関における保護者会や面談などに手話通訳者の派遣を行いました。	手話通訳者派遣回数：延べ85回 要約筆記者派遣回数：延べ3回	社会福祉課
手話通訳者等の育成	手話通訳者や手話奉仕専門員を育成するため、守谷市聴覚障害者協会の協力を得て手話講座を開催します。	手話通訳者育成事業に代わって、手話講習会を入門編として全10回で開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発出されたため、手話講習会は中止しました（開催は第1回のみ）。		社会福祉課
意思疎通における合理的配慮の提供	市窓口等において、筆談や手話、聞き取りやすい言葉で話す等、相手の障がいの特性に応じた意思疎通を行います。	各課では、読話が可能な障がい者に対してマスクを外し、アクリル板越しに説明を行ったり、来庁者の状況に応じ筆談ボード等を活用し、円滑な意思疎通に努めました。		全部署

(2) 移動の支援

【取組の方向性】

障がい者が気軽に外出することができ、社会参加が促進されるよう、移動に係る福祉サービス等の提供をはじめとして、移動手段の確保に係る支援を行います。

施策・事業	内容	実施事項（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
移動を支援する福祉サービス等の提供	障がいの特性に応じて、通院等介助、同行援護、行動援護といった福祉サービスや移動支援を提供します。また、これらの福祉サービスの提供事業者の参入を促します。	通院等介護、同行援護、行動援護、移動支援の利用がありました。また、事業所の設立に関して問い合わせがあった場合は、市内の事業所の数やサービスの提供状況等を案内しました。	通院等介護：延べ12人 同行援護：延べ29人 行動援護：延べ124人 移動支援：延べ483人	社会福祉課
自動車運転免許取得費・自動車改造費の補助	身体障がい者が社会参加のために自動車免許を取得した場合や所有する自動車を改造した場合に、その費用の一部を補助します。	自動車改造費及び自動車運転免許取得費の申請があり、その費用の一部を補助しました。	自動車改造費：1件 100,000円 自動車運転免許取得費：1件 100,000円	社会福祉課
福祉タクシー券の交付	重度の障がい者が医療機関への受診等を目的としてタクシーを利用した場合に、料金の初乗り運賃相当額を助成します。	社会福祉課では、タクシー券を交付しました。 なお、都市計画課では守谷市デマンド乗合交通事業を行っており、令和3年度の守谷市デマンド乗合交通の利用状況は、予約件数は14,193件、利用者数が16,419人です。	福祉タクシー券の交付：275冊 利用実人数：194人 利用枚数：3,036枚	社会福祉課
コミュニティバスの無料化	障がい者手帳を有する人について、市が運行するコミュニティバスの運賃を無料にします。	モコバスは障がい者手帳を有する方は無料で利用できます。		都市計画課
スロープ付福祉車両の貸出し	障がい者や歩行困難な高齢者等とその家族に対し、スロープ付福祉車両を無料で貸し出します。	利用時間：原則、平日午前8時30分から午後5時まで（走行時の燃料費・高速料金は利用者負担）	車両貸出件数：48件	社会福祉協議会
車いすの貸出し	突然のケガや病気などで、一時的に車いすの使用が必要になった人に対し、車いすを無料で貸し出します。	貸出期間：基本1週間以内、最大1カ月 （学校等の福祉体験教育も含む）	車いす貸出回数：229台	社会福祉協議会
公共交通機関等の割引制度の周知	障がい者の外出時の経済的負担を軽減するため、障がい者手帳を有する人が受けることのできる公共交通機関の割引制度や有料道路の割引制度を周知します。	「障がい者福祉のしおり」において、公共交通機関の割引制度や有料道路の割引制度について記載し、障害者手帳を交付する際に案内します。		社会福祉課
移動時の合理的配慮の提供	障がい者が移動に際して困っているときは、段差を乗り越える手伝いをしたり、手を引いて安全な道筋を誘導するなど、協力できる範囲で移動を支援します。	各課で、車椅子を利用している方や歩行が困難な方にはエレベーターを案内する、車椅子を使用する方や杖歩行や歩行が困難な方の移動の補助を行いました。		全部署

(3) 文化・スポーツ活動等の振興

【取組の方向性】

障がい者の情操を養い、健康に維持に資することができるよう、文化活動やスポーツ等に取り組む機会や参加の機会を確保します。

施策・事業	内容	実施事項（実施事項がない場合は、その理由）	実績	担当課・機関
文化・芸術活動の支援	障がい者が作成した作品等の発表や展示の機会を設けるなど、文化的活動を支援します。	ふくしまつり等の各種イベントは、新型コロナウイルス感染防止のため中止になりました。障がい者週間には、各事業所の紹介と併せて、作品の展示を行いました。	障がい者週間に事業所の作品の展示を行いました。 また、守谷市障がい者福祉センターの作品を市役所内で展示しました。（通年）	社会福祉課
スポーツイベントの開催	障がいの有無にかかわらず、多くの人がスポーツに触れることができるよう、スポーツイベントを開催します。	パラリンピック正式種目「ボッチャ」、「ブラインドサッカー」を通じて、年齢、障がいの有無等に関わらず、みんなと一緒にスポーツを楽しむ機会を提供しました。 ボッチャ交流体験会は、毎月第一日曜日に、守谷駅西口広場で開催される「ふるさ都市もりや朝市」での実施が定着しました。用具の貸出し、自治会・町内会、団体等へ出張指導（市ボッチャ協会、市スポーツ推進委員協力）を行い、プレーヤーも増えています。 ブラインドサッカー体験会では、小学校2校（高野小、松前台小）に派遣（特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会委託）された選手との交流を通して、子どもたちが障がいに対する理解やコミュニケーション方法を学びました。	・ボッチャ体験会 守谷駅西口で開催されている「ふるさ都市もりや朝市」にて実施 5回開催 参加者数：208人 ・ブラインドサッカー体験教室 小学4年生を対象として体験教室を実施（ブラインドサッカー協会へ委託） 2回開催 高野小：33人 松前台小：38人	生涯学習課
公民館、体育館の使用の支援	文化活動やスポーツ等を推進するため、障がい者団体が使用する場合の使用料を免除します。	市内の公民館をボランティア協会・障がい児父母の会・守谷市聴覚障害者協会等が利用する場合に使用料を免除しています。	2件	生涯学習課
障がい者向けの図書の収集	視聴覚障がい者等の利用に供するため、点字資料、録音図書、大活字本、拡大写本、さわる絵本等の資料を収集します。	点字資料（雑誌）、録音図書（朗読CD）、大活字本を新規に受け入れました。これらの自館収集資料に加え、点字図書館から資料を借用し、利用者に提供しました。	新規受入数：点字雑誌12冊、大活字本62冊	中央図書館
情報の提供	障がい者を対象とした文化活動やスポーツについての情報を提供し、活動への参加を支援します。	社会福祉課では、県主催のスポーツ大会について、広報紙へ掲載し案内を行いました。 こども療育教室では、各種イベントの情報をこども療育教室内の掲示板に掲示しお知らせしました。	広報もりや5月25日号、2月10日号	社会福祉課